

## 10. 雇用情勢

雇用情勢は、着実に改善している。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年ベース、( )内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年10 - 12月	2018年1 - 3月	4 - 6月	2018年5月	6月	7月
完全失業率 (%)	[ 3.1] 3.0	[ 2.8] 2.7	2.7	2.5	2.4	2.2	2.4	2.5
うち15～24歳	[ 5.1] 4.8	[ 4.6] 4.5	4.5	3.8	3.7	3.4	3.8	3.8
完全失業者数総数 (万人)	[ 208] 203	[ 190] 183	184	167	163	151	166	172
うち非自発的な離職による者	[ 58] 56	[ 50] 47	51	37	41	37	43	44
雇用者数	[ 1.5] 1.4	[ 1.2] 1.5	( 0.0) 1.1	( 1.1) 2.0	( 0.6) 2.2	( 0.3) 2.3	( 0.4) 1.6	( 0.6) 2.0
常用労働者数 (労働者計)	[ 2.1] 2.2	[ 2.5] 2.5	( 0.7) 2.6	( 0.1) 1.9	( 0.5) 1.6	( 0.3) 1.7	( 0.1) 1.5	( P0.1) P1.3
新規求人数	[ 5.5] 5.3	[ 5.7] 4.8	( 2.4) 7.3	( 2.9) 1.8	( 2.1) 3.4	( 2.8) 5.5	( 2.1) 0.2	( 2.0) 3.7
有効求人数	[ 6.6] 6.4	[ 6.6] 6.1	( 2.2) 7.4	( 0.5) 4.4	( 0.8) 4.4	( 1.1) 5.3	( 0.6) 3.7	( 0.6) 4.1
有効求人倍率 (倍)	[ 1.36] 1.39	[ 1.50] 1.54	1.57	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63
正社員 (倍)	[ 0.86] 0.89	[ 0.99] 1.03	1.05	1.07	1.11	1.10	1.13	1.13
求人広告掲載件数 (万件)	-	-	-	106.9	115.2	113.6	114.1	109.1
所定外労働時間 (残業時間等)	[ 1.5] 0.7	[ 1.0] 0.4	( 0.3) 1.2	( 1.1) 1.2	( 1.6) 0.6	( 1.3) 0.9	( 0.3) 0.9	( P 3.1) P 1.8
製造業	[ 1.7] 0.1	[ 3.1] 2.9	( 1.6) 3.4	( 1.3) 3.2	( 0.5) 2.8	( 0.7) 2.7	( 0.3) 2.5	( P 1.7) P0.7
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[ 0.5] 0.4	[ 0.4] 0.7	( 0.1) 0.7	( 1.0) 1.4	( 0.5) 2.2	( 1.6) 2.1	( 1.1) 3.3	( P 1.3) P1.5
現金給与総額 (1人当たり・実質)	[ 0.7] 0.4	[ 0.2] 0.2	( 0.6) 0.1	( 0.1) 0.2	( 1.5) 1.4	( 1.6) 1.3	( 1.1) 2.5	( P 1.7) P0.4
定期給与(名目)	[ 0.2] 0.1	[ 0.4] 0.6	( 0.0) 0.5	( 0.7) 1.0	( 0.3) 1.2	( 0.5) 1.4	( 0.0) 1.3	( P 0.2) P1.1
所定内給与 (一般労働者)	[ 0.6] 0.4	[ 0.3] 0.6	- 0.3	- 1.0	- 1.1	- 1.3	- 1.0	- P1.0
時間当たり給与 (パートタイム労働者)	[ 1.4] 2.0	[ 2.4] 2.3	- 2.2	- 2.1	- 2.0	- 2.1	- 1.7	- P1.7

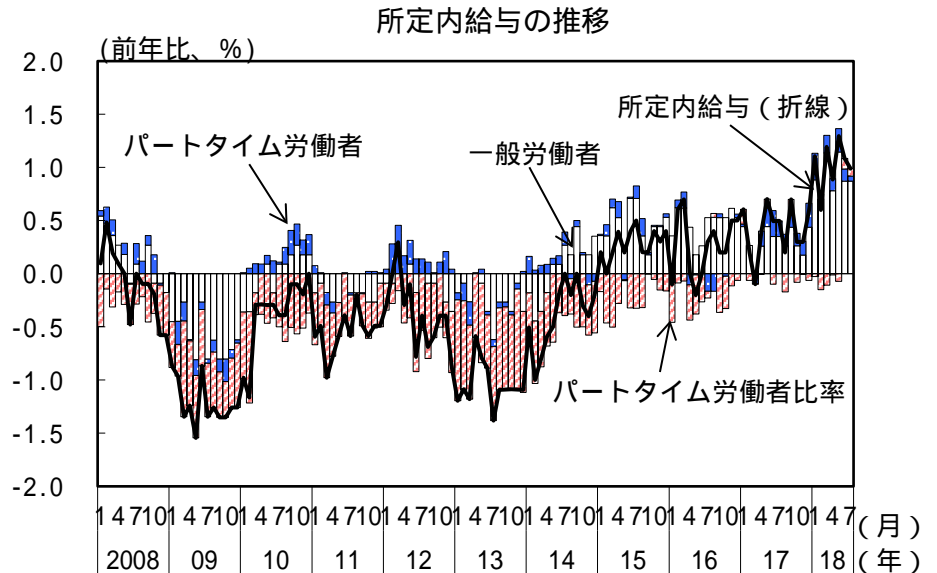
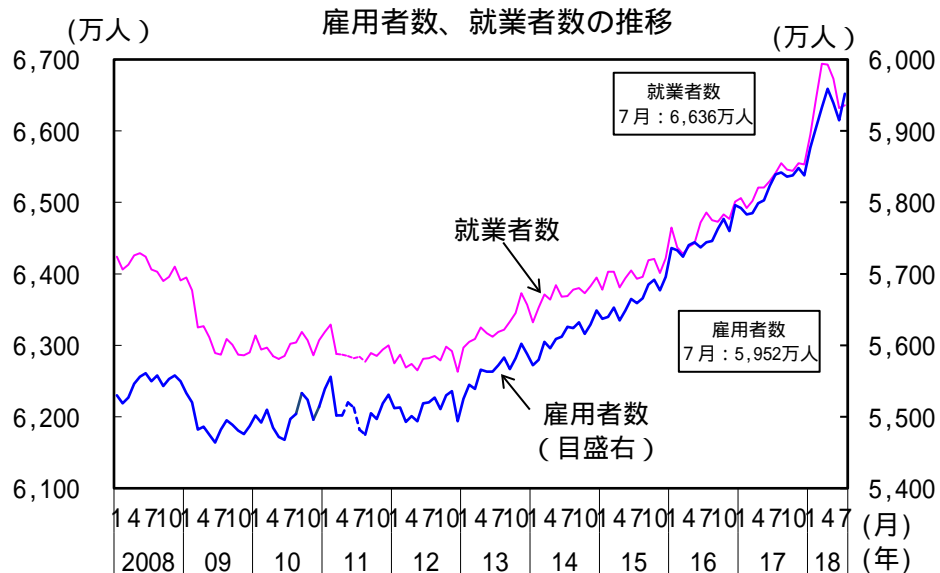
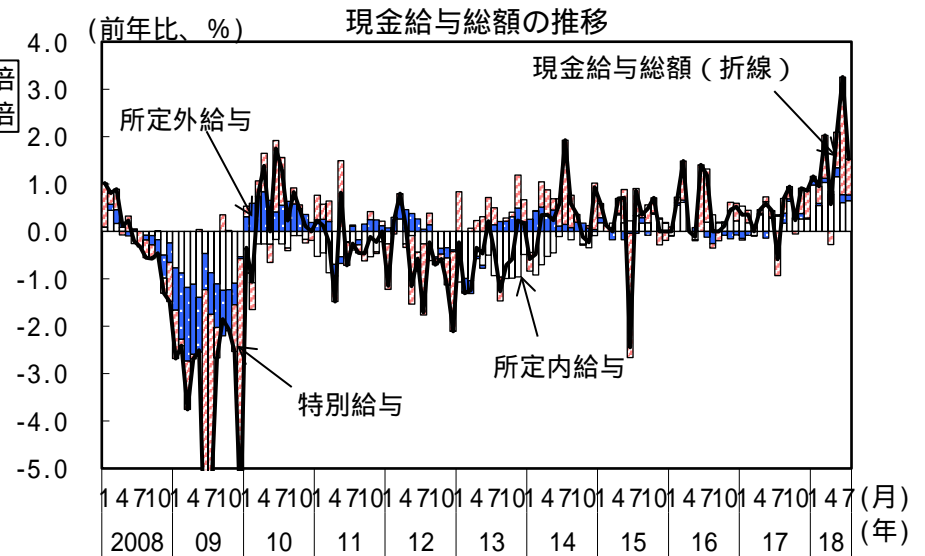
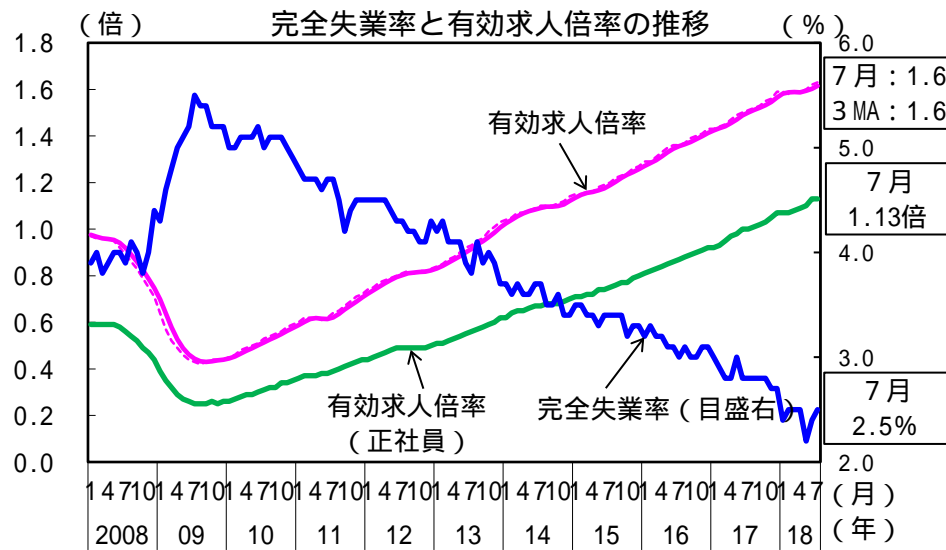
(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与、所定内給与、時間当たり給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。Pは速報値。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. 現金給与総額(1人当たり・実質)は、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

5. 時間当たり給与(パートタイム労働者)は所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。  
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。  
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。